



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 日通システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.nittsusystem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加村 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,432	7.7	562	22.4	511	11.2	329	△0.8
2019年12月期	3,188	16.1	459	42.0	459	42.0	332	40.2
(注) 包括利益	2020年12月期		328百万円(△0.9%)		2019年12月期		331百万円(40.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	40.48	—	5.7	7.6	16.4
2019年12月期	46.48	—	23.2	19.1	14.4

- (注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,984	9,896	90.1	949.76
2019年12月期	2,540	1,587	62.5	222.18

(参考) 自己資本 2020年12月期 9,896百万円 2019年12月期 1,587百万円

- (注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	686	△96	7,935	9,153
2019年12月期	545	△285	△108	626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	21	6.5	1.5
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	208	63.3	3.6
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		30.9	

- (注) 1. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 上場記念配当10円00銭
 2. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2019年12月期配当金額は、3.00円となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,916	8.5	161	△53.4	162	△53.2	113	△50.4	10.85
通 期	4,415	28.6	827	47.1	827	61.7	574	74.3	55.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	10,420,000株	2019年12月期	7,145,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	8,136,256株	2019年12月期	7,145,000株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたことなどから経済活動が大幅に抑制され、雇用情勢や企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況にあつて、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM（Human Resource Management）&HL（ヘルス×ライフ）プラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,862,702千円（前年同期比25.9%増）となり、うちリカーリングレベニュー（継続的な収益）であるクラウドライセンス売上は1,219,793千円（前年同期比32.3%増）を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、緊急事態宣言終了後も引き続き影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては1,554,260千円（前年同期比7.2%減）となりますが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は576,181千円（前年同期比4.4%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については3,432,574千円（前年同期比7.7%増）、営業利益については562,287千円（前年同期比22.4%増）、経常利益については511,379千円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については329,315千円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,862,702
	オンプレミス事業	1,554,260
その他	—	15,610
合計		3,432,574

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表の通りです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,219,793
	プレミアムサポート売上	576,181
	その他売上	28,983
合計		1,824,958

なお、当社はHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,444,144千円増加し、10,984,313千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ8,392,051千円増加し、9,945,545千円となりました。これは主に、現金及び預金8,376,614千円の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ52,092千円増加の1,038,768千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品36,911千円の増加、ソフトウェア仮勘定126,754千円の増加、敷金及び保証金16,689千円の増加があったほか、ソフトウェア124,110千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ135,130千円増加し、1,087,836千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ101,635千円増加し804,964千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金14,943千円の増加、未払法人税100,515千円の増加があったほか、未払金12,820千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ33,495千円増加の282,872千円となりました。これは主に、長期借入金6,171千円の増加、退職給付に係る負債21,160千円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,309,013千円増加し、9,896,477千円となりました。これは主に、増資に伴う資本金4,000,900千円の増加及び資本剰余金4,000,900千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金307,880千円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,526,955千円増加し、9,153,419千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ140,844千円増加し、686,666千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益49,071千円の増加、新株発行に伴う株式交付費40,563千円の計上、たな卸資産の増減額43,501千円の増加、仕入債務の増減額53,981千円の増加、法人税等の支払額78,954千円の減少があった一方で、主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して減価償却費57,169千円の減少、未払金及び未払費用の増減額45,070千円の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ188,979千円減少し、96,056千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して定期預金の増減額が183,948千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、7,935,310千円（前年同期は108,932千円の支出）となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して株式の発行による収入が7,961,236千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、就業管理、人事管理、給与管理など、HRM分野において顧客満足度向上を最優先に人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアパッケージの製造販売とそのパッケージ機能をインターネット経由でサービス提供する（クラウドサービス）ことで、お客様企業のニーズに応え業績向上に貢献してまいります。また、HRM&HLプラットフォームを通じて「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」に貢献することで、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全てのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

政府は、女性や高齢者の労働参加の促進、健康経営と労働生産性向上の政策を打ち出しており、各企業は、労働基準法及び労働安全衛生法改正による健康で働きやすい職場環境の整備、時間外労働の上限規制等、従業員の「働き方改革と健康経営」実現への一層きめ細かな労務管理と労働環境の改善が厳しく求められております。

このような事業環境の中、当社グループでは、就業・人事・給与ソリューションの統合ERP（経営資源計画 Enterprise Resource Planning）「勤次郎Enterprise」と健康管理ソリューション「ヘルス×ライフ」をクラウドサービス並びにオンプレミスにて提供しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2020年12月期のオンプレミス事業において顧客との契約の延期やクラウドサービスでの契約に変更となった案件があったことを踏まえた上で、2021年上期までは新型コロナウイルスの影響が継続すると予想しております。新型コロナウイルス感染拡大によるオンプレミス事業に与える影響が想定より大幅に悪化した場合や、2021年上期以降も継続した場合等においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

以上の状況を踏まえ、2021年12月期の連結業績は売上高4,415百万円、営業利益827百万円、経常利益827百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は574百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,613	9,234,228
受取手形及び売掛金	546,924	587,143
たな卸資産	90,957	67,688
その他	58,008	56,484
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	1,553,493	9,945,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,778	124,971
減価償却累計額	△105,862	△108,502
建物及び構築物 (純額)	14,916	16,468
機械装置及び運搬具	21,443	21,443
減価償却累計額	△9,154	△13,399
機械装置及び運搬具 (純額)	12,288	8,043
工具、器具及び備品	378,793	475,617
減価償却累計額	△232,483	△292,396
工具、器具及び備品 (純額)	146,310	183,221
土地	165,005	165,005
有形固定資産合計	338,520	372,739
無形固定資産		
ソフトウェア	243,081	118,970
ソフトウェア仮勘定	135,184	261,938
その他	1,856	1,856
無形固定資産合計	380,122	382,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721	1,713
繰延税金資産	65,014	65,013
敷金及び保証金	163,655	180,344
その他	38,861	37,410
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	268,032	283,262
固定資産合計	986,675	1,038,768
資産合計	2,540,169	10,984,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,454	71,397
1年内返済予定の長期借入金	55,254	44,592
未払金	111,817	98,996
未払法人税等	81,400	181,915
前受収益	215,733	224,721
その他	182,669	183,340
流動負債合計	703,329	804,964
固定負債		
長期借入金	88,280	94,451
役員退職慰労引当金	46,437	50,976
退職給付に係る負債	99,248	120,408
資産除去債務	14,410	17,036
長期預り保証金	1,000	—
固定負債合計	249,376	282,872
負債合計	952,705	1,087,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,400	4,099,300
資本剰余金	55,550	4,056,450
利益剰余金	1,430,359	1,738,240
株主資本合計	1,584,309	9,893,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△34
為替換算調整勘定	3,169	2,521
その他の包括利益累計額合計	3,154	2,486
純資産合計	1,587,463	9,896,477
負債純資産合計	2,540,169	10,984,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,188,571	3,432,574
売上原価	1,127,278	1,162,942
売上総利益	2,061,292	2,269,632
販売費及び一般管理費	1,601,959	1,707,344
営業利益	459,333	562,287
営業外収益		
受取利息	94	92
保険解約返戻金	2,173	4,782
その他	539	69
営業外収益合計	2,808	4,944
営業外費用		
支払利息	454	328
株式交付費	—	40,563
株式公開費用	—	12,133
為替差損	1,630	2,397
その他	255	429
営業外費用合計	2,339	55,852
経常利益	459,801	511,379
特別利益		
固定資産売却益	2,743	—
特別利益合計	2,743	—
特別損失		
固定資産除却損	237	—
特別損失合計	237	—
税金等調整前当期純利益	462,308	511,379
法人税、住民税及び事業税	136,580	182,071
法人税等調整額	△6,346	△8
法人税等合計	130,233	182,063
当期純利益	332,074	329,315
親会社株主に帰属する当期純利益	332,074	329,315

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	332,074	329,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△18
為替換算調整勘定	△335	△648
その他の包括利益合計	△324	△667
包括利益	331,750	328,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,750	328,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,400	55,550	1,119,720	1,273,670
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△21,435	△21,435
親会社株主に帰属する当期純利益			332,074	332,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	310,639	310,639
当期末残高	98,400	55,550	1,430,359	1,584,309

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△27	3,505	3,478	1,277,148
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△21,435
親会社株主に帰属する当期純利益				332,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	△335	△324	△324
当期変動額合計	11	△335	△324	310,315
当期末残高	△15	3,169	3,154	1,587,463

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,400	55,550	1,430,359	1,584,309
当期変動額				
新株の発行	4,000,900	4,000,900		8,001,800
剰余金の配当			△21,435	△21,435
親会社株主に帰属する当期純利益			329,315	329,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,000,900	4,000,900	307,880	8,309,680
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,738,240	9,893,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15	3,169	3,154	1,587,463
当期変動額				
新株の発行				8,001,800
剰余金の配当				△21,435
親会社株主に帰属する当期純利益				329,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18	△648	△667	△667
当期変動額合計	△18	△648	△667	8,309,013
当期末残高	△34	2,521	2,486	9,896,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,308	511,379
減価償却費	251,470	194,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△9
受取利息及び受取配当金	△94	△92
支払利息	454	328
株式交付費	—	40,563
固定資産処分損益 (△は益)	△2,743	—
固定資産除却損	237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,543	△39,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,192	23,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,219	14,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,272	4,538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,077	21,160
前受収益の増減額 (△は減少)	14,315	8,987
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	26,141	△18,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,280	24,464
その他	21,066	△16,747
小計	706,697	768,467
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	△450	△327
法人税等の支払額	△160,517	△81,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,821	686,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,586	△99,367
有形固定資産の売却による収入	3,510	—
無形固定資産の取得による支出	△125,765	△130,146
定期預金の増減額 (△は増加)	△33,607	150,340
その他	△11,585	△16,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,035	△96,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	98,000
長期借入金の返済による支出	△87,497	△102,491
株式の発行による収入	—	7,961,236
配当金の支払額	△21,435	△21,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,932	7,935,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,351	1,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,205	8,526,955
現金及び現金同等物の期首残高	472,258	626,463
現金及び現金同等物の期末残高	626,463	9,153,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	222円18銭	949円76銭
1株当たり当期純利益	46円48銭	40円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,074	329,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,074	329,315
普通株式の期中平均株式数(株)	7,145,000	8,136,256

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,587,463	9,896,477
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,587,463	9,896,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,145,000	10,420,000